

研究概要

1 研究主題

「生きる力をはぐくむ小中連携の在り方」
3校での生活指導・学習指導・特別活動のよさを生かして

2 主題設定の理由

西東京市立保谷第一小学校・栄小学校・青嵐中学校の3校は、これまでも年に1回、教員間で小中連絡会を開き、互いの授業を観察し、情報交換を行ってきた。また小学6年生の中学部活動体験や、中学校プールにおいての水泳交流会など、児童・生徒間も積極的に交流活動を行ってきた。

昨年度、3校で研究指定を受け、施設分離型小中連携教育の研究を進めるにあたり、小学6年生・中学1年生の児童・生徒にアンケートを行った。中学入学前の不安について実態を調査した結果、学校生活や友人関係への不安を抱いている児童・生徒が半数を超え、さらに約8割の児童・生徒が学習内容や学習進度、教科担任制など学習に対する不安を抱いていることが分かった。アンケート結果から、校種の違いや指導の違いが児童・生徒に不安感や戸惑いを与えていると考え、「中1ギャップ」の解消を目指し義務教育9年間の円滑な結び付きを図ることにした。

今回の学習指導要領の改訂にあたり、「生きる力」をはぐくむという基本的な理念は変わっていない。変化の激しいこれからの社会を生きるために、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の三つの柱をバランスよく育てることが求められている。そのため、3校が交流することで、小学校・中学校のそれぞれのもっている校種の特徴を知り、互いのよさを生かしながら同じ地域で生活する子供たちの生きて働く力を育てたいと考えた。また、「生きる力」を生活指導・学習指導・特別活動の面から総合的に育成することとし、研究主題を設定した。

3 解決すべき課題と改善点

1年目は「生活指導」「学習指導」「特別活動」の3つを大きな柱とし、「生活指導」は「生活指導・学習規律」「教育相談・不登校対策・特別支援教育」の2部会に分かれ、「学習指導」は「基礎・基本の充実」「言語活動の充実」「家庭学習・家庭との連携」の3部会に分かれ、「特別活動」は「学校行事・小中交流」の1部会で研究を進めた。各部会で、小・中学校の教員の指導観や学力観、児童・生徒理解の意識の違いを知るとともに、共通で取り組みたい行事や学習の基本的な規律、学習方法などを検討し、実践した。

また成果として、「義務教育9年間の長期的なスパンで指導方法を工夫・改善していくことが必要であるとの認識が深まった」「各校の学力向上等のよりよい実践や取組を共有することができた」「中学への理解も深まり、児童の進学への不安を解消することにつながった」などが得られた。一方で次のような課題も明確になり、改善策を立てた。

課題

- (1) 3校の日程調整が難しく、研究を進めるために必要な時間の確保に苦慮した。
- (2) 互いの学校の実態や指導方法の工夫等を共有化することはできたが、年間を通じて共通した取組や実践を計画的に実施し、成果を検証するまでには至らなかった。

改善策

- (1) 3校で年度当初に1年間の日程調整を行い、小中連携の日を確保する。
- (2) 研究内容を学習指導に焦点化し、9年間の学習の系統化を図る。

改善策(2)において、今年度は昨年度の「学習指導」の中から、「基礎・基本の充実」「言語活動の充実」に焦点をあて、研究を行うこととした。

基礎・基本の充実

新学習指導要領「総則」における「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」では、「基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視する(後略)」や「体験的な学習や基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視する(後略)」と示されている。しかし活用を図るには、まず基礎的・基本的な知識と技能を習得することが必須である。9年間という長いスパンでそれらを確実に習得させることをねらいとし、「算数・数学会」、「体育・保健体育部会」、「外国語活動・英語部会」の3部会に分かれて研究を進めることとした。

言語活動の充実

新学習指導要領では、思考力・表現力・判断力をはぐくむ観点から、全ての教科等において言語活動の充実が重視されている。言語活動は、各教科・各授業のねらいを実現するにあたり、国語科で培った力を基に意図的・計画的に行われることが求められている。そこで「国語部会」、「理科・社会科部会」、「芸術部会」の3部会で、言語活動を充実させながら育てたい力をいかに育成するかを研究することとした。

4 具体的な取組

(1) 指導内容系統一覧表の作成

各教科の研究領域を絞り、9年間を見通した指導内容系統一覧表を作成した。学習指導要領の目標や内容を十分に理解し、発達の段階を考慮した重点目標を決め、その手だてを独自に考えた。指導内容系統一覧表により、中学校教員は入学前の学習状況を、小学校教員は卒業後の学習内容を知ることができ、9年間の見通しをもって系統的で意図的、計画的に指導することができると想定した。

(2) 検証授業による授業研究

指導内容系統一覧表を作成するにあたり、小学校と中学校のそれぞれから検証授業を行った。指導案作成の段階から小・中学校の教員が共に教材研究を行い、具体的な手だてを考えることで、互いの指導力が向上すると考えた。中学校教員にとっては、小学校児童の発達の様子やつまずきなどを具体的に知り、中学校での指導に生かすことができる。また、小学校教員にとっては、中学校教員の教科の専門性から学ぶことが多い。互いの授業を参観し協議することは、その領域における発達に即した指導を知ることができ、児童・生徒理解を深めることができると考えた。

(3) 継続した取組

昨年度の取組を生かし、特別支援通級学級教諭と養護教諭からなる「教育相談・不登校対策・特別支援教育部会」では、引き続き児童・生徒の指導上の配慮事項を記入するフェイスシートの研究に取り組んだ。配慮を要する児童は年々増加傾向にあり、中学校への細やかな引継ぎが不登校や問題行動などの未然防止の役割を担ってきていると考え、小学校から中学校へ円滑に引継ぎができるように研究を進めた。

研究構想図

